

- ▶ ブラジル中銀は、0.75%の利下げを決定、利下げは次回会合で打ち止めか
- ▶ ブラジルレアルは、大統領を巡る政治情勢の不透明感が重しとなり、軟調な展開を見込む

ブラジル中銀は、0.75%の利下げを決定

5月6日、ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、通貨政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic金利)を0.75%引き下げ、3.00%にすることを決定しました(図表1)。市場予想(ブルームバーグ調べ)は概ね0.50%の引き下げであったため、今回の決定はややサプライズとなりました。

中銀は声明文において、新興国経済は、一部の資産価格の変動が落ち着きつつあるものの、国外への資本流出額が急増しており、依然として苦境に立たされているとの見方を示しました。加えて、基調的なインフレ見通しが誘導目標を下回る水準にあると判断しており、これらの現状認識が、利下げの決定を後押ししたとみられます。今後の金融政策については、財政の動向や経済データを踏まえ、次回会合において、今般の緩和サイクルにおける最後の利下げを実施する可能性を示唆しました。併せて、次回の利下げ幅が、今回の利下げ幅以下になるとの認識も示しました。こうした中、中銀が次回会合において利下げを実施する可能性は高いとみられます。

大統領を巡る政治情勢の不透明感が、今後のブラジルレアルの重しに

ブラジルレアル(対米ドル、以下レアル)相場は、前回の会合以降、下落基調で推移しました。3月下旬、商品市況の軟化等を背景に下落基調だったレアルは、4月に入ると、中銀総裁の為替介入の積極化発言等から上昇に転じました。しかし、中旬は、国内の新型コロナウイルス検査不足の懸念等から再び下落しました。下旬も、大統領を巡る政治情勢の不透明感の高まりからレアル安が進行しました。その後、一時反発しましたが、5月に入ると、格付け会社の格付け見直し引き下げ等から下落し、5月6日時点では1米ドル=5.7レアル前半と過去最安値となっています(図表2)。

今後のレアル相場については、当局の通貨安けん制姿勢が下支え要因となるとみられる一方で、大統領を巡る政治動向が注目されます。ボルソナロ大統領と対立した閣僚の解任・辞任が4月に相次いだこと等を受け、議会や州知事等が大統領への反発を強めています。大統領の言動を巡る政局の混迷は、国内で急拡大するコロナ禍への政策対応の妨げになるだけでなく、構造改革の進展にも悪影響を及ぼすと懸念されます。こうした中、今後も政治情勢の不透明感がくすぶり続けるとみられることから、レアルは軟調な展開を見込みます。

(調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆)

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。